

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福井県

市区町村名 ページ

福井市	2				
敦賀市	3				
小浜市	4				
大野市	5				
勝山市	6				
鯖江市	7				
あわら市	8				
越前市	9				
坂井市	10				
永平寺町	11				
池田町	12				
南越前町	13				
越前町	14				
美浜町	15				
高浜町	16				
おおい町	17				
若狭町	18				

(注) 1. 普通道政事業費の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造におけるは母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数及び人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率 %	27年国調 22年国調 面積 km ² 増減率 %	66,165 67,760 -2.4 251.41 263	人 口 増 減 率 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-3													
								31. 1. 1	66,016 人	65,140 人	第 1 次	27年国調		22年国調	18	2028	教賀市	地方交付税種地	1-3											
								30. 1. 1	66,558 人	65,746 人		区分																		
								増 減 率	-0.8 %	-0.9 %		27年国調																		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											第 2 次	615 1.9		727 2.2																
												8,759 27.1																		
												22,957 68.9																		
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)														
地 方 税				13,448,847	42.9	12,902,011	83.8	普 通 税				旧 新 産 業 構 造 旧 工 特 産 業 低 開 発 産 業 旧 産 炭 山 振 興 首 近 義 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × × × ○ ○ ○ ○ ○ ×	歳 入 総 額		31,385,101		28,717,509												
地 方 議 与 税				217,472	0.7	217,472	1.4	法 定 普 通 税						歳 入 出 歳 差 額		29,581,136		27,134,222												
配 子 割 交 付 金				20,137	0.1	20,137	0.1	市 町 村 民 税						翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 引		1,803,965		1,583,287												
配 当 割 交 付 金				38,289	0.1	38,289	0.2	内 個 人 均 等 割				× × × × × ○ ○ ○ ○ ○ ×	過 疎 振 興 首 近 義 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	支 実 年 度 収 支		1,687,216		1,470,017												
株式等譲渡所得割交付金				32,920	0.1	32,920	0.2	所 得 割						積 立 金 積 立 金		217,199		85,114												
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割						上 償 還 金		2,298		2,757												
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-	内 所 得 割				× × × × × ○ ○ ○ ○ ○ ×	過 疎 振 興 首 近 義 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	状 況 積 立 金 積 立 金		-		-												
地方消費税交付金				1,256,777	4.0	1,256,777	8.2	法 人 均 等 割						実 質 単 年 度 収 支		219,497		87,871												
ゴルフ場利用税交付金				11,889	0.0	11,889	0.1	罰 金 等						区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)												
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	罰 金 等				× × × × × ○ ○ ○ ○ ○ ×	過 疎 振 興 首 近 義 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 般 職 員		485		1,307,560												
自動車取得税交付金				67,364	0.2	67,364	0.4	固 定 資 産 税						一 般 職 員		20		56,960												
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税						一 般 職 員		8		22,136												
地方特例交付金				50,950	0.2	50,950	0.3	軽 自 動 車 税				× × × × × ○ ○ ○ ○ ○ ×	過 疎 振 興 首 近 義 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	教 育 時 公 職 員		-		-												
地方交付税				1,135,291	3.6	759,013	4.9	鉦 村 地 保 有 税						等 合		493		1,329,696												
内 普 通 交 付 税				759,013	2.4	759,013	4.9	法 定 外 普 通 税						ラ ス バ イ レ ス 指 数		-		97.3												
特別交付税				376,237	1.2	-	-	目 的 税				× × × × × ○ ○ ○ ○ ○ ×	過 疎 振 興 首 近 義 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税				41	0.0	-	-	法 定 目 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
(一般財源計)				16,279,936	51.9	15,356,822	99.7	内 入 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
交通安全対策特別交付金				7,678	0.0	7,678	0.0	都 市 計 画 税				× × × × × ○ ○ ○ ○ ○ ×	過 疎 振 興 首 近 義 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
分 担 金 ・ 負 担 金				298,788	1.0	-	-	水 利 地 益 税 等						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
使 用 料				656,947	2.1	26,537	0.2	法 定 外 目 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
手数料				77,453	0.2	498	0.0	旧 法 に よ る 税 計				× × × × × ○ ○ ○ ○ ○ ×	過 疎 振 興 首 近 義 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
国庫支出金				5,334,906	17.0	-	-	内 入 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
国有提供交付金				-	-	-	-	都 市 計 画 税				× × × × × ○ ○ ○ ○ ○ ×	過 疎 振 興 首 近 義 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
都道府県支出金				2,852,711	9.1	-	-	法 定 外 目 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
財産収入				138,417	0.4	5,960	0.0	旧 法 に よ る 税 計				× × × × × ○ ○ ○ ○ ○ ×	過 疎 振 興 首 近 義 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
寄附入金				177,506	0.6	-	-	内 入 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
繰上入金				187,095	0.6	-	-	都 市 計 画 税				× × × × × ○ ○ ○ ○ ○ ×	過 疎 振 興 首 近 義 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
繰越金				1,583,287	5.0	-	-	水 利 地 益 税 等						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
繰上収入				1,251,877	4.0	838	0.0	法 定 外 目 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
地方債				2,538,500	8.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計				× × × × × ○ ○ ○ ○ ○ ×	過 疎 振 興 首 近 義 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	内 入 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
うち臨時財政対策債				1,200,000	3.8	-	-	都 市 計 画 税				× × × × × ○ ○ ○ ○ ○ ×	過 疎 振 興 首 近 義 中 部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
歳入合計				31,385,101	100.0	15,398,333	100.0	旧 法 に よ る 税 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				平成30年度(千円)				平成29年度(千円)														
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分				決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,876,451	10,858,094											
人 件 費				3,816,770	12.9	3,335,922	3,161,854	19.0	区 分				(A)	(A)	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,876,451	10,858,094											
うち職員給与				2,416,257	8																									

(注) 1. 普通道政事業費の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造におけるは母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数及び人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	33,109 35,291 -6.2%	人口密度	872.43 km ² 38人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
									31. 1. 1	33,519人	33,003人	区分	27年国調	22年国調	18	2052		1-2		
歳入の状況 (単位：千円・％)									30. 1. 1	33,896人	33,440人	第1次 第2次 第3次	1,557 8.8 5,566 31.5 10,553 59.7	1,772 9.7 5,615 30.9 10,808 59.4	福井県 大野市	地方交付税種地	1-2			
市町村税の状況 (単位：千円・％)									指定団体等の 指定状況											
区分				収入済額		構成比		超過課税分												
地方税				3,891,747	21.1	3,786,754	38.8	普通通税				3,780,697	97.1	34,941	旧新産業×	収 入 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実質単年度収支 繰上立金 積立金取崩し額 実質単年度収支	18,446,173	19,074,725		
地方譲与税				180,543	1.0	180,543	1.9	法定普通税				3,780,697	97.1	34,941	旧工特×		17,611,398	18,463,572		
利子割交付金				7,662	0.0	7,662	0.1	市町村民税				1,647,611	42.3	34,941	旧産炭×		834,775	611,153		
配当割交付金				14,565	0.1	14,565	0.1	内個人均等割				62,059	1.6	-	旧振興×	82,436	55,777			
株式等譲渡所得割交付金				12,516	0.1	12,516	0.1	所得均等割				1,371,110	35.2	-	旧山×	752,339	555,383			
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法人均等割				101,752	2.6	16,579	旧炭×	196,956	-123,114			
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-	罰法人税割				112,690	2.9	18,362	中×	279,255	341,645			
地方消費税交付金				598,792	3.2	598,792	6.1	固定資産税				1,830,635	47.0	-	財政健全化等×	-	471,832	613,852		
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				1,823,837	46.9	-	指数表選定×	4,379	-395,321			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	軽自動車税				114,299	2.9	-	財源超過×					
自動車取得税交付金				62,955	0.3	62,955	0.6	市町村たばこ税				188,152	4.8	-						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉦産税				-	-	-						
地方特例交付金				14,221	0.1	14,221	0.1	特別土地保有税				-	-	-						
地方交付税				6,261,791	33.9	5,054,246	51.8	法定外普通税				-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
内普通交付税				5,054,246	27.4	5,054,246	51.8	目的税				111,050	2.9	-	議員公務災害×	し尿処理×	市市区町村長	1	19.04.01	8,430
特別交付税				1,207,519	6.5	-	-	内入湯税				6,057	0.2	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	2	19.04.01	7,100
罰震災復興特別交付税				26	0.0	-	-	都市計画税				104,993	2.7	-	退職手当×	火葬場×	教育長	1	19.04.01	6,050
(一般財源計)				11,044,792	59.9	9,732,254	99.8	水利地益税等				-	-	-	事務機共同×	常備消防×	議会議長	1	9.04.01	4,480
交通安全対策特別交付金				3,455	0.0	3,455	0.0	法定外目的税				-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	9.04.01	3,770
分担金・負担金				124,386	0.7	-	-	旧法による税計				3,891,747	100.0	34,941	老人福祉×	中学校×	議会議員	16	9.04.01	3,570
使用料				196,712	1.1	15,394	0.2	内入湯税				6,057	0.2	-	伝染病×	その他×				
手数料				27,528	0.1	-	-	事業所税				-	-	-	議員公務災害×	し尿処理×				
国庫支出金				2,030,598	11.0	-	-	都市計画税				104,993	2.7	-	非常勤公務災害×	ごみ処理×				
国有提供交付金				-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-	退職手当×	火葬場×				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-	事務機共同×	常備消防×				
都道府県支出金				1,960,721	10.6	-	-	旧法による税計				3,891,747	100.0	34,941	税務事務×	小学校×				
財産収入				63,187	0.3	-	-	合				3,891,747	100.0	34,941	老人福祉×	中学校×				
寄附金				43,114	0.2	-	-								伝染病×	その他×				
繰上金				909,574	4.9	-	-													
繰越金				611,153	3.3	-	-													
繰上収入				366,153	2.0	563	0.0													
地方債				1,064,800	5.8	-	-													
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-													
うち臨時財政対策債				521,700	2.8	-	-													
歳入合計				18,446,173	100.0	9,751,666	100.0													

性質別歳出の状況 (単位：千円・％)							目的別歳出の状況 (単位：千円・％)							区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		3,613,798	3,587,729	
人件費		3,272,220	18.6	3,045,201	2,869,857	27.9	議会費		186,015	1.1	-	-	基準財政需要額		8,684,394	8,676,625	
うち職員給与		2,008,419	11.4	1,865,166	-	-	総務費		2,255,945	12.8	27,814	1,878,070	標準税収入額等		4,557,726	4,528,851	
扶助費		3,251,846	18.5	1,040,507	1,037,022	10.1	民生費		5,450,937	31.0	245,998	2,710,383	標準財政規模		10,133,755	10,196,987	
公債費		1,591,009	9.0	1,591,009	1,591,009	15.5	衛生費		1,454,139	8.3	64,976	1,327,859	財政力指数		0.42	0.41	
内元利償還金(元金)		1,513,819	8.6	1,513,819	1,513,819	14.7	衛生費		1,454,139	8.3	64,976	1,327,859	実質収支比率(％)		7.4	5.4	
一時借入金(利息)		77,025	0.4	77,025	77,025	0.7	労働費		155,649	0.9	674	45,848	公債費負担比率(％)		12.4	11.8	
罰一時借入金(利子)		165	0.0	165	165	0.0	農林水産業費		1,376,952	7.8	448,858	612,021	健全実質赤字比率(％)		-	-	
(義務的経費計)		8,115,075	46.1	5,676,717	5,497,888	53.5	商工業費		680,840	3.9	118,349	426,821	断全連結実質赤字比率(％)		-	-	
物件費		2,764,060	15.7	2,143,357	1,871,599	18.2	土木費		1,645,651	9.3	576,195	1,097,977	比率実質公債費比率(％)		8.0	7.7	
維持補修費		308,529	1.8	239,582	219,985	2.1	消防費		857,529	4.9	276,222	603,797	率化将来負担比率(％)		52.4	52.2	
補助費等		1,931,186	11.0	1,279,629	967,604	9.4	教育費		1,843,906	10.5	78,972	1,451,133	積立財調		1,541,594	1,734,171	
うち一部事務組合負担金		663,962	3.8	663,962	551,528	5.4	災害復旧費		112,667	0.6	-	17,973	現在高		428,672	428,425	
繰上金		2,000,797	11.4	1,758,993	1,587,590	15.5	公債費		1,591,168	9.0	-	1,591,168	特定目的債		2,346,324	2,642,961	
積立金		377,730	2.1	362,257	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		13,306,681	13,755,700	
投資・出資金・貸付金		168,100	1.0	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの		-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		17,611,398	100.0	1,838,058	11,948,985	債務負担行為額(支出予定額)		1,207,223	1,379,498	
投資の経費		1,945,921	11.0	488,450	488,450	4.5	繰公合計		2,061,196	11.7	148,241	121,823	収益事業収入		-	-	
うち人件費		20,549	0.1	20,549	10,144,666	10.4	営下水道		557,963	3.1	39,399	3,429	土地開発基金現在高		1,053,975	1,053,747	
内普通建設事業費		1,838,058	10.4	475,281	475,281	4.5	事上水道		86,878	0.5	38,393	38,393	徴収現行計		99.2	97.5	
うち補助		816,745	4.6	86,878	86,878	0.5	業簡易水道		38,393	0.2	304,130	304,130	率年入当行市町村民税		99.3	98.6	
うち単独		904,325	5.1	337,585	337,585	1.9	等工業用水道		304,130	1.7	1,100,311	1,100,311	純固定資産税		99.0	96.3	
罰災害復旧事業費		107,863	0.6	13,169	13,169	0.1	出のその他		-	-	-	-	保険料(料)収入額		-	-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等		12,783,760	10.4	-	-	国庫支出金		-	-	
歳出合計		17,611,398	100.0	11,948,985	11,948,985								保険給付費		348		

平成30年度 決算状況				人口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	24,125人 25,466人 -5.3%	人口密度	253.88 95	km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
										31. 1. 1	23,365人	23,098人	区分	27年国調	22年国調	18		2061		1-2
歳入の状況 (単位：千円・%)										増減率	-1.6%	-1.6%	第1次	780	857	福井県		勝山市	地方交付税種地	2-2
													第2次	6.3	6.8					
													第3次	4,424	4,514					
														7,199	7,240					
														58.0	57.4					
市町村税の状況 (単位：千円・%)													指定団体等 の指定状況							
区分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
普通通税				2,646,719		94.2		36,653		旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
法定普通税				2,646,719		94.2		36,653		旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
市町村民税				1,223,038		43.5		36,653		旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
内個人均等割				44,804		1.6				旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
所得割				983,828		35.0				旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
法人均等割				58,420		2.1		9,689		旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
法人税				135,986		4.8		26,964		旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
固定資産税				1,190,839		42.4				旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
うち純固定資産税				1,189,997		42.3				旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
軽自動車税				77,249		2.7				旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
市町村たばこ税				155,593		5.5				旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
鉱産保有税										旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
法定外普通税										旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
目的税				164,351		5.8				旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
法定目的税				164,351		5.8				旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
内入湯税				26,435		0.9				旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
事業所税										旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
都市計画税				137,916		4.9				旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
水利地益税等										旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
法定外目的税										旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
旧法による計				2,811,070		100.0		36,653		旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
合										旧新産× 低開特× 低開発× 旧産振× 過疎× 盲導× 中										
													財政健全化等							
													指数表連定							
													財源超過							
													一部事務組合加入の状況		特別職等定		数適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(千円)	
													議員公務災害		し尿処理		市市区町村長		126.04.018,500	
													非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		126.04.017,100	
													退職手当		火葬場		教育長		128.03.266,050	
													事務機共同		常備消防		議会議長		117.04.014,400	
													旧法による計		税務事務		小学校校		117.04.013,700	
													老人福祉		中学校校		議会議員		1419.09.013,500	
													伝染病		その他					

(注) 1. 普通道政事業費の補助事業費に受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造におけるは母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職数及び人又は人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口増減率	27年国調 22年国調 増減率	28,729人 29,989人 -4.2%	人口密度	116.98人/km ² 246人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
歳入の状況（単位：千円・％）									区分	27年国調		22年国調		18	2087	福井県	あわら市	地方交付税種地	1-2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	923 6.2 4,711 31.5 9,345 62.4			940 6.1 4,873 31.5 9,648 62.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
市町村税の状況（単位：千円・％）										指定団体等の 指定状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 低開特×× 低開発×× 旧産振×× 山産炭×× 過疎×× 近畿都○ 首府○ 中	財政健全化等× 指数差選定○ 財源超過×	旧新産× 低開特×× 低開発×× 旧産振×× 山産炭×× 過疎×× 近畿都○ 首府○ 中	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計	一 般 職 員 等 合 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
内普通交付税		2,666,991	17.3	2,666,991	32.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
内特別交付税		466,402	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
(一般財源計)		8,772,275	57.1	8,305,873	99.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
交通安全対策特別交付金		2,949	0.0	2,949	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
分担金・負担金		282,560	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
使用料		132,385	0.9	13,239	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
手数料		74,525	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
手庫支出金		1,955,661	12.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
国有提供交付金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
都道府県支出金		1,412,911	9.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
財産収入		77,707	0.5	13,964	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
寄附金		38,258	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰入金		603,359	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
繰越金		397,229	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
諸収入		427,735	2.8	5,688	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地方債		1,197,272	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
うち臨時財政対策債		575,272	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
歳入合計		15,374,826	100.0	8,341,713	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
性質別歳出の状況（単位：千円・％）									目的別歳出の状況（単位：千円・％）									区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	標準財政指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	判断実質赤字比率(%)	断全連結実質赤字比率(%)	比率実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	調債	積立金	現在高	地方債	現在高	物件等購入	償還	その	他	の	実質的なもの	取	益	事業収入	土地開発基金	現在高	377,319	377,299																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
人		2,135,344	14.5	1,978,557	1,977,814	22.2	人		1,666,652	1.1	166,652	166,652	6,117,885	6,715,212	5,267,145	5,489,864	8,522,436	0.64	3.3	13.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

平成30年度 決算状況				人口 27年度国調 22年度国調 増減率 面積 230.70 km ² 353人	人口 81,524人 85,614人 -4.8% 230.70 km ² 353人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ-2		
						31. 1. 1	83,153人	78,809人	産 区	27年度国調	22年度国調	18			2095		
歳入の状況 (単位：千円・％)						30. 1. 1	83,061人	79,251人	第1次	1,153	1,185	福井県			越前市	地方交付税種地	1-3
						増減率	0.1％	-0.6％	第2次	17,417	17,989						
									第3次	42.7	43.4						
										22,259	22,267						
										54.5	53.7						
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・％)							指定団体等 の指定状況		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)
地 方 税		13,839,316	35.3	13,184,582	66.7												
地 方 譲 与 税		311,050	0.8	311,050	1.6												
地 子 割 交 付 金		22,648	0.1	22,648	0.1												
配 当 割 交 付 金		43,132	0.1	43,132	0.2												
株式等譲渡所得割交付金		37,203	0.1	37,203	0.2												
分離課税所得割交付金		-	-	-	-												
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-												
地方消費税交付金		1,545,529	3.9	1,545,529	7.8												
ゴルフ場利用税交付金		11,621	0.0	11,621	0.1												
特別地方消費税交付金		-	-	-	-												
自動車取得税交付金		109,072	0.3	109,072	0.6												
軽油引取税交付金		-	-	-	-												
地方特例交付金		44,701	0.1	44,701	0.2												
地方交付税		5,651,027	14.4	4,451,163	22.5												
内 普 通 交 付 税		4,451,163	11.4	4,451,163	22.5												
内 特 別 交 付 税		1,199,864	3.1	-	-												
内 課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-												
(一般財源計)		21,615,299	55.2	19,760,701	99.9												
交通安全対策特別交付金		7,122	0.0	7,122	0.0												
分担金・負担金		335,495	0.9	-	-												
使用料		469,420	1.2	-	-												
手数料		47,020	0.1	-	-												
国庫支出金		3,975,329	10.1	-	-												
国有提供交付金		-	-	-	-												
(特別区財調交付金)		-	-	-	-												
都道府県支出金		2,760,720	7.0	-	-												
財産収入		142,724	0.4	-	-												
寄附金		394,780	1.0	-	-												
繰上金		1,829,587	4.7	-	-												
繰越金		1,400,356	3.6	-	-												
繰上収入		570,204	1.5	4,537	0.0												
地方債		5,643,500	14.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		1,368,000	3.5	-	-												
歳入合計		39,191,556	100.0	19,772,360	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)						区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収 入 額		10,699,326	11,173,347	
人 件 費		4,480,285	11.7	3,928,771	3,830,409	18.1	議 会 費		252,662	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収 入 額		14,870,716	14,992,679	
うち職員給与		3,000,176	7.9	2,492,904	-	-	総 務 費		8,547,863	22.4	3,402,811	4,413,153	基準財政収 入 額		13,660,997	14,315,246	
扶 助 金		6,881,233	18.0	2,160,940	2,156,378	10.2	民 生 費		11,061,338	29.0	5,518,337	5,518,337	標準財政規 模		19,480,803	19,710,626	
公 債 費		4,010,277	10.5	3,934,432	3,934,432	18.6	衛 生 費		2,856,320	7.5	184,508	1,993,310	財政指 数		0.74	0.73	
内 元 利 償 還 金		3,737,748	9.8	3,664,564	3,664,564	17.3	労 働 費		197,417	0.5	1,296	77,323	実 質 収 支 比 率(%)		3.9	5.9	
内 利 子		272,529	0.7	269,868	269,868	1.3	農 林 水 産 業 費		1,446,433	3.8	246,072	914,703	公 債 費 負 担 比 率(%)		15.5	15.7	
内 一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-	商 工 業 費		1,314,145	3.4	419,261	1,128,282	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)		-	-	
(義務的経費計)		15,371,795	40.3	10,024,143	9,921,219	46.9	土 木 費		3,615,676	9.5	1,468,627	1,964,171	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-	-	
物 件 費		4,441,970	11.6	3,866,613	2,819,027	13.3	消 防 費		1,341,709	3.5	-	1,341,709	比 実 質 公 債 費 比 率(%)		11.3	10.8	
維持補修費		148,747	0.4	101,915	88,551	0.4	教 育 費		3,390,772	8.9	534,147	2,748,026	率 化 将 来 負 担 比 率(%)		107.4	101.8	
補助費等		5,479,868	14.4	4,667,678	3,020,204	14.3	災 害 復 旧 費		128,357	0.3	-	-	調 査 立 金		2,656,261	2,457,415	
うち一部事務組合負担金		2,772,961	7.3	2,739,009	2,739,009	13.0	公 債 費		4,010,277	10.5	-	3,934,432	積 立 金		14,475	14,453	
繰 上 出 金		3,729,810	9.8	3,309,950	2,934,287	13.9	諸 支 出 金		-	-	-	-	高 特 定 目 的 債		2,917,030	3,275,444	
積 立 金		1,670,041	4.4	1,306,983	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		46,434,055	44,528,303	
投資・出資金・貸付金		854,201	2.2	35,801	11,311	0.1	歳 出 合 計		38,162,969	100.0	6,338,180	24,305,204	物 件 等 購 入 費		-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-							債務負担行為 (支出予定額)		5,273,295	4,501,887	
投資的経費		6,466,537	16.9	992,121	経常経費充当一般財源等計		公 共 計		3,824,105	国民健康保険	実 質 収 支	127,657	取 益 事 業 収 入		50,000	50,000	
うち人件費		120,402	0.3	31,282	18,794,599 千円	-	営 下 水 道		1,270,802	計	再 差 引 収 支	130,773	土 地 開 発 基 金 現 在 高		480,769	480,089	
内 普 通 建 設 事 業 費		6,338,180	16.6	973,025	経 常 収 支 比 率	-	事 業 上 水 道		68,729	の 被 保 険 者 数 (人)	加入世帯数(世帯)	9,515					
内 うち補助		2,050,715	5.4	211,921	88.9％ (95.1％)	-	業 工 業 用 水 道		23,095	等 宅 地 造 成	被保険者数(人)	15,412					
内 うち単独		4,187,760	11.0	742,135	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	等 宅 地 造 成		3,600	の 他	被保険者数(人)	104					
内 災 害 復 旧 事 業 費		128,357	0.3	19,096	歳 入 一 般 財 源 等	-	の 他		440,797	況	被保険者数(人)	351	徴 収 現 行 計		99.0	94.1	
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-			2,017,082		被保険者数(人)	351	半 年 一		99.2	96.7	
歳 入 合 計		38,162,969	100.0	24,305,204	25,333,791 千円	-					被保険者数(人)	351	純 固 定 資 産 税		98.7	90.9	

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	90,280 91,900 -1.8%	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-2			
								31. 1. 1	92,004 人	90,528 人	区分	27年国調	22年国調	18		2109	地方交付税種地	1-3			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								30. 1. 1	92,508 人	91,122 人	第 1 次	2,050 4.3	2,152 4.6	福井県		坂井市					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	増 減 率			第 2 次	16,003 33.7	15,884 33.8		第 3 次	29,388 61.9	28,938 61.6							
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											指定団体等 の指定状況			平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
区 分				収 入 済 額		構 成 比		超過課税分		旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		一 般 職 員		687	2,008,788	2,924				
地 方 税				12,657,887	31.2	12,657,887	59.3	普 通 税		12,581,055	99.4	222,873	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		歳 入 総 額		40,555,326	41,136,472		
地 方 譲 与 税				323,954	0.8	323,954	1.5	法 定 普 通 税		12,581,055	99.4	222,873	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		歳 入 出 歳 出 差 引		39,144,073	39,824,129		
利 子 割 交 付 金				24,860	0.1	24,860	0.1	市 町 村 民 税		5,820,462	46.0	222,873	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		翌年度に繰越すべき財源		1,411,253	1,312,343		
配 当 割 交 付 金				47,326	0.1	47,326	0.2	区 分		構 成 比		超過課税分		旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		実 質 収 支		341,205	135,209	
株式等譲渡所得割交付金				40,788	0.1	40,788	0.2	普 通 税		12,581,055	99.4	222,873	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		単 年 度 収 支		1,070,048	1,177,134		
分譲課税所得割交付金				-	-	-	-	法 定 普 通 税		12,581,055	99.4	222,873	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-107,086	481,548		
道府県民税所得割臨時交付金				-	-	-	-	市 町 村 民 税		5,820,462	46.0	222,873	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		395,950	587		
地方消費税交付金				1,595,058	3.9	1,595,058	7.5	内個人均等割		176,127	11.4	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		17,676	-	551,410	
ゴルフ場利用税交付金				23,451	0.1	23,451	0.1	所得割		4,471,457	35.3	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-69,275	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割		301,460	2.4	49,862	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
自動車取得税交付金				111,866	0.3	111,866	0.5	法人税割		872,418	6.9	173,011	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固定資産税		5,939,407	46.9	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
地方特例交付金				65,828	0.2	65,828	0.3	うち純固定資産税		5,836,725	46.1	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
地方交付税				7,118,695	17.6	6,326,682	29.7	軽自動車税		263,141	2.1	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
内普通交付税				6,326,682	15.6	6,326,682	29.7	市町村たばこ税		558,045	4.4	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
内特別交付税				792,013	2.0	-	-	鉱 産 税		-	-	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	特別土地保有税		-	-	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
(一般財源計)				22,009,713	54.3	21,217,700	99.5	法定外普通税		-	-	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
交通安全対策特別交付金				9,396	0.0	9,396	0.0	目 法 定 的 税		76,832	0.6	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
分担金・負担金				688,200	1.7	-	-	法 定 目 的 税		76,832	0.6	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
使用料				539,902	1.3	32,013	0.2	内入湯税		76,832	0.6	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
手数料				206,708	0.5	179	0.0	人 業 所 税		-	-	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
国庫支出金				3,888,014	9.6	-	-	都 市 計 画 税		-	-	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
国有提供交付金				-	-	-	-	水 利 地 価 税 等		-	-	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
(特別区財源交付金)				-	-	-	-	法 定 外 目 的 税		-	-	-	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
都道府県支出金				3,261,917	8.0	-	-	旧 法 法 による 計		12,657,887	100.0	222,873	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
財産収入				105,424	0.3	46,096	0.2	合 計		12,657,887	100.0	222,873	旧新産× 低開特×× 工発発×× 産産炭×× 山産炭×× 振×× 疎×× 近都×× 首議×× 中部××	財政健全化等× 指数差連定× 財源超過×		積 立 金 償 還 金		-	-	-	
寄附金				556,473	1.4	-	-														
繰入金				1,697,978	4.2	-	-														
繰越金				1,312,343	3.2	-	-														
繰入金				1,858,559	4.6	27,025	0.1														
地方債				4,420,699	10.9	-	-														
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-														
うち臨時財政対策債				1,390,699	3.4	-	-														
歳入合計				40,555,326	100.0	21,332,409	100.0														

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	11,320,975	11,050,588			
人 件 費		5,307,560	13.6	4,810,401	4,779,727	21.0	-	議 会 費		289,729	0.7	-	289,729	基 準 財 政 需 要 額	17,064,866	16,835,867			
うち職員給与		3,614,845	9.2	3,186,897	-	-	-	総 務 費		7,167,353	18.3	2,202,553	3,944,252	標 準 税 収 入 額 等	14,408,609	14,070,010			
扶助職員費		7,255,664	18.5	2,415,837	2,230,170	9.8	-	民 生 費		13,700,981	35.0	388,722	6,934,526	標 準 財 政 規 模	22,125,990	21,954,565			
公 債 費		3,516,338	9.0	3,434,155	3,434,063	15.1	-	衛 生 費		2,150,869	5.5	4,638	1,906,360	財 政 力 指 数	0.66	0.66			
内元利償還金		3,249,943	8.3	3,167,760	3,167,760	13.9	-	農 林 水 産 業 費		96,702	0.2	-	23,102	実 質 収 支 比 率(%)	4.8	5.4			
元金利息		266,395	0.7	266,395	266,303	1.2	-	商 工 業 費		2,167,982	5.5	1,050,807	1,075,250	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.4	12.5			
一時借入金		-	-	-	-	-	-	商 工 業 費		1,052,773	2.7	197,733	427,634	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
(義務経費計)		16,079,562	41.1	10,660,393	10,443,960	46.0	-	消 防 費		2,859,210	7.3	1,085,411	1,838,489	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	6.4	6.5			
物件費		5,673,534	14.5	3,508,829	3,222,874	14.2	-	教 育 費		1,515,323	3.9	-	1,513,522	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	79.8	134.7			
維持補修費等		242,875	0.6	163,154	160,344	0.7	-	災 害 復 旧 費		4,604,713	11.8	836,159	2,775,280	積 立 財 政 調 整 債 償 還 金	3,038,518	2,642,568			
補助費		6,476,963	16.5	5,442,085	4,816,970	21.2	-	公 債 費		22,100	0.1	-	2,854	現 在 高 減 特 定 目 的 債	35,863	35,859			
うち一部事務組合負担金		2,371,746	6.1	2,323,746	2,247,956	9.9	-	諸 支 出 金		3,516,338	9.0	-	3,434,155	地 方 債 現 在 高	48,416,359	47,245,603			
繰出金		2,762,863	7.1	2,314,322	2,282,705	10.0	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	5,676,305	462,654			
積立金		1,456,620	3.7	897,213	-	-	-	歳 出 合 計		39,144,073	100.0	5,766,023	24,165,153	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	2,910,455	1,358,944			
投資・出資金・貸付金		663,533	1.7	175,333	-	-	-							収 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,865,034	1,864,659			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-							微 収 現 合 計	99.3	96.5			
投資の経費		5,788,123	14.8	1,003,824	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-							年 率 年					

平成30年度 決算状況				人口 27年国調 22年国調 増減率	面積 19,883人 20,647人 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2				
				人口密度	94.43km ² 211人	増減率	31.1.1 30.1.1 増減率	18,670人 18,779人 -0.6%	18,391人 18,522人 -0.7%	区分	27年国調	22年国調	18	3229	福井県	永平寺町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	358 3.5 2,734 26.9 7,064 69.8		302 3.0 2,735 27.2 7,033 69.8						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況							
区分						収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 過首× 近畿× 中部×									
地方税		2,036,845	22.0	2,036,845		35.0				普	2,029,707	99.6	17,397				9,266,908		11,492,260
地方譲与税		73,630	0.8	73,630		1.3				法	2,029,707	99.6	17,397				9,072,636		11,407,591
利子割交付金		5,080	0.1	5,080		0.1				市	1,005,499	49.4	17,397				194,272		84,669
配当割交付金		9,667	0.1	9,667		0.2				内							42,384		31,298
株式等譲渡所得割交付金		8,322	0.1	8,322		0.1				所	35,405	1.7	-				151,888		53,371
分離課税所得割交付金		-	-	-		-				法	882,647	43.3	-				98,517		-106,059
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-		-				人	42,169	2.1	8,416				280,760		91,614
地方消費税交付金		359,041	3.9	359,041		6.2				均	45,278	2.2	8,981				-		-
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-				得	888,259	43.6	-				379,277		-1,694,078
特別地方消費税交付金		-	-	-		-				割	888,211	43.6	-				-		-
自動車取得税交付金		25,735	0.3	25,735		0.4				割	50,730	2.5	-				379,277		-1,708,523
軽油引取税交付金		-	-	-		-				割	85,219	4.2	-				-		-
地方交付税		3,888,363	42.0	3,287,939		56.5				法	-	-	-				-		-
内 普通交付税		3,287,939	35.5	3,287,939		56.5				人	-	-	-				-		-
内 特別交付税		600,424	6.5	-		-				税	-	-	-				-		-
内 課税災復興特別交付税		-	-	-		-				税	-	-	-				-		-
(一般財源計)		6,416,891	69.2	5,816,467		100.0				税	-	-	-				-		-
交通安全対策特別交付金		1,744	0.0	1,744		0.0				目	-	-	-				-		-
分担金・負担金		4,951	0.1	-		-				法	7,138	0.4	-				-		-
使用料		151,644	1.6	-		-				定	7,138	0.4	-				-		-
手数料		9,752	0.1	101		0.0				的	-	-	-				-		-
国庫支出金		646,301	7.0	-		-				目	-	-	-				-		-
国有提供交付金		-	-	-		-				税	-	-	-				-		-
(特別区財調交付金)		-	-	-		-				入	-	-	-				-		-
都道府県支出金		648,053	7.0	-		-				事	-	-	-				-		-
財産収入		32,018	0.3	-		-				業	-	-	-				-		-
寄附金		9,799	0.1	-		-				所	-	-	-				-		-
繰上金		34,329	0.4	-		-				都	-	-	-				-		-
繰越金		84,669	0.9	-		-				市	-	-	-				-		-
諸収入		499,757	5.4	110		0.0				利	-	-	-				-		-
地方債		727,000	7.8	-		-				地	-	-	-				-		-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-				益	-	-	-				-		-
うち臨時財政対策債		270,000	2.9	-		-				等	-	-	-				-		-
歳入合計		9,266,908	100.0	5,818,422		100.0				計	7,138	0.4	-				-		-
										合	2,036,845	100.0	17,397						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額		1,982,410	1,964,376			
人件費		1,951,623	21.5	1,746,516		28.6	議会費		107,841	1.2	3,888	74,213	基準財政需要額		4,985,878	4,875,563			
うち職員給与		1,143,399	12.6	979,365		-	総務費		1,355,353	14.9	15,649	140,847	標準税収入額		2,500,234	2,478,338			
扶公		920,427	10.1	264,457		4.3	民生費		2,567,796	28.3	100,654	314,825	標準財政規模		6,070,244	6,029,893			
助債		716,221	7.9	687,399		11.3	衛生費		456,424	5.0	-	420,627	財政指数		0.40	0.41			
内 元利償還金		667,539	7.4	638,717		10.5	労働費		38,100	0.4	-	14,100	実質収支比率(%)		2.5	0.9			
元利償還金		48,682	0.5	48,682		0.8	労働費		520,849	5.7	-	382,996	公債費負担比率(%)		10.2	8.7			
一時借入金		-	-	-		-	農林産業費		338,148	3.7	74,213	157,131	健全実質赤字比率(%)		-	-			
(義務的経費計)		3,588,271	39.6	2,698,372		44.2	商工費		1,160,176	12.8	140,847	314,825	断絶実質赤字比率(%)		-	-			
物件費		1,251,673	13.8	949,596		15.6	土木費		346,814	3.8	314,825	962,227	比率		7.9	8.5			
維持補修費		242,402	2.7	227,080		3.7	消防費		1,454,703	16.0	17,685	330,138	率化将来負担比率(%)		16.6	22.1			
補助費等		1,359,448	15.0	1,046,199		14.1	教育費		10,211	0.1	420,552	1,030,657	調		1,657,176	1,376,416			
うち一部事務組合負担金		292,742	3.2	285,960		4.7	災害復旧費		716,221	7.9	-	3,607	積立金		16,995	16,983			
繰出金		1,184,803	13.1	1,092,826		17.1	公債費		-	-	-	687,399	現在高		2,223,179	2,254,965			
積立金		283,315	3.1	26,990		-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		9,300,171	9,240,710			
投資・出資金・貸付金		64,200	0.7	1,200		0.0	前年度繰上充用金		-	-	1,088,313	6,559,872	物件等購入		-	-			
前年度繰上充用金		-	-	-		-	歳出合計		9,072,636	100.0	-	-	債務負担行為 (支出予定額)		その 他	-	-		
投資的経費		1,098,524	12.1	388,899		-	繰出合		1,327,317	14.7	-	-	実質的なもの		-	-			
うち人件費		67,435	0.7	67,435		-	公計		642,960	7.1	88,915	84,124	取		-	-			
内 普通建設事業費		1,088,313	12.0	385,292		-	下水水道		48,554	0.5	84,124	2,035	益事業収入		-	-			
うち補助金		433,399	4.8	111,639		94.8%	事業水道		-	-	2,035	3,213	土地開発基金現在高		65,142	65,132			
うち単独		631,439	7.0	259,428		(99.2%)	工業用水道		-	-	-	-	徴収現計		99.6	97.7			
内 災害復旧事業費		10,211	0.1	3,607		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	等交通		104,209	1.2	109	357	市町村民税		99.7	99.4			
失業対策事業費		-	-	-		歳入一般財源等	ベそ		531,594	5.8	-	-	純固定資産税		99.5	95.6			
歳入合計		9,072,636	100.0	6,559,872		71.2%	出の他		-	-	-	-			-	-			

平成30年度 決算状況										人口増減率		面積		27年国調 22年国調 増減率		2,638人 3,046人 -13.4%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1							
歳入の状況 (単位：千円・%)										31. 1. 1		30. 1. 1		増減率		2,592人		2,641人		-2.2%		-2.3%		第1次			148			122			福井県		池田町		地方交付税種地		2-2	
区分										第2次		第3次		11.7			8.9			434			516			34.4			37.7			681		730		53.9		53.4		
市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等の 指定状況		旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧振疎× 過近都× 前近畿× 中南部×		財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																
区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧振疎× 過近都× 前近畿× 中南部×		財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)												
普通通税										236,817		97.8		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
法定普通税										236,817		97.8		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
市町村民税										112,953		46.7		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
個人均等割										5,232		2.2		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
所得割										93,674		38.7		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
法人均等割										8,716		3.6		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
法人税										5,331		2.2		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
固定資産税										107,148		44.3		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
うち純固定資産税										105,667		43.7		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
軽自動車税										10,036		4.1		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
市町村たばこ税										6,680		2.8		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
鉱産物所有権利用料										-		-		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
特別土地保有税										-		-		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
法定外普通税										-		-		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
目的税										5,252		2.2		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
法定目的税										5,252		2.2		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
入湯税										5,252		2.2		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
事業所税										-		-		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
都市計画税										-		-		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
水利地益税等										-		-		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
法定外目的税										-		-		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
旧法による税										-		-		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
合計										242,069		100.0		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
うち減収補填債(特例分)										-		-		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
うち臨時財政対策債										73,644		2.0		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
歳入合計										3,684,949		100.0		2,510		低開発×		財政健全化等×		指数表連定×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)										
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																										
区分										決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
人件費										576,971		17.0		565,167		519,733		26.1		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
うち職員給料										382,755		11.2		374,639		-		-		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
扶助費										156,945		4.6		45,493		44,506		2.2		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
公債費										383,835		11.3		383,835		383,835		19.3		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
元利償還金										370,224		10.9		370,224		370,224		18.6		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
一時借入金										13,611		0.4		13,611		13,611		0.7		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
(義務的経費計)										1,117,751		32.9		994,495		948,074		47.6		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
物件費										351,741		10.3		269,025		198,846		10.0		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
維持補修費										65,206		1.9		54,930		52,671		2.6		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
補助費等										624,755		18.4		448,788		279,530		14.0		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
うち一部事務組合負担金										163,771		4.8		163,222		146,822		7.4		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
繰出金										350,338		10.3		330,298		159,579		8.0		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
繰立金										189,248		5.6		117,128		-		-		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
投資・出資金・貸付金										5,700		0.2		-		-		-		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
前年度繰上充用金										-		-		-		-		-		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
投資的経費										697,771		20.5		178,265		1,638,700		100.0		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
うち人件費										6,883		0.2		6,883		1,638,700		100.0		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
普通建設事業費										671,685		19.7		175,365		82.4		85.5%		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
うち補助										287,873		8.5		34,768		-		-		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
うち単独										377,477		11.1		140,362		-		-		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
災害復旧事業費										26,086		0.8		2,900		-		-		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
失業対策事業費										-		-		-		-		-		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
歳出合計										3,402,510		100.0		2,392,929		2,675,368		100.0		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
経常経費充当一般財源等計										1,638,700		100.0		1,638,700		1,638,700		100.0		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
経常収支比率										82.4		85.5%		-		-		-		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										-		-		-		-		-		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
歳入一般財源等										2,675,368		100.0		2,675,368		2,675,368		100.0		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																
その他										137,863		4.1		-		-		-		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母の需要を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値の末尾に△については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				27年度国調 22年度国調 増減率	10,799 11,551 -6.5%	人 人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1		
歳入の状況 (単位：千円・％)							31. 1. 1 30. 1. 1 増減率	10,701 10,869 -1.5%	10,626 10,801 -1.6%	区分	27年度国調	22年度国調	18	4047	福井県	南越前町	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・％)				指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)			
地方税		1,349,788	15.4	1,349,788	26.8	普通通税				1,327,748	98.4	14,517	旧新産×	歳入総額	8,754,471	9,396,482		
地方譲与税		77,196	0.9	77,196	1.5	法定普通税				1,327,748	98.4	14,517	旧工特×	歳出総額	8,321,832	8,893,628		
地子割交付金		2,590	0.0	2,590	0.1	市町村民税				562,669	41.7	14,517	低開発×	歳入歳出総差引	432,639	502,854		
配当割交付金		4,920	0.1	4,920	0.1	個人均等割				20,242	1.5	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	149,114	135,918		
株式等譲渡所得割交付金		4,220	0.0	4,220	0.1	所得割				465,413	34.5	-	山産炭×	実質収支	283,525	366,936		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割				23,617	1.7	3,926	旧産炭×	単年立収支	-83,411	-9,646		
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-	法人税				53,397	4.0	10,591	過疎×	積立金取崩し額	3,154	5,217		
地方消費税交付金		175,096	2.0	175,096	3.5	固定資産税				661,745	49.0	-	前近畿中	実質単年度収支	-	-		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				542,311	40.2	-	財政健全化等	状況	-	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税				34,812	2.6	-	指数表連定	一	-	-		
自動車取得税交付金		26,934	0.3	26,934	0.5	市町村たばこ税				68,103	5.0	-	財源超過	般	-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税				419	0.0	-	一部事務組合加入の状況	職員のうち消防職員	5	13,515	2,703	
地方特例交付金		3,858	0.0	3,858	0.1	特別土地保有税				-	-	-	議員公務災害×	教育公務員	-	-		
地方交付税		3,923,263	44.8	3,324,433	66.0	法定外普通税				-	-	-	退職手当×	臨時公職	-	-		
内普通交付税		3,324,433	38.0	3,324,433	66.0	目的税				22,040	1.6	-	事務機共同×	臨時	-	-		
内特別交付税		598,830	6.8	-	-	法定外目的税				22,040	1.6	-	税務事務×	等	-	-		
内震災復興費特別交付税		-	-	-	-	入湯税				22,040	1.6	-	老人福祉×	ラスバイレレス指数	-80,257	-174,429		
(一般財源計)		5,567,865	63.6	4,969,035	98.6	事業所税				-	-	-	議員公務災害×	一	157	454,672	2,896	
交通安全対策特別交付金		1,163	0.0	1,163	0.0	都市計画税				-	-	-	ごみ処理×	般	-	-		
分担金・負担金		31,048	0.4	-	-	水利地益税等				-	-	-	火葬場×	職員のうち消防職員	5	13,515	2,703	
使用料		99,486	1.1	22,876	0.5	法定外目的税				-	-	-	常備消防×	教育公務員	-	-		
手数料		7,751	0.1	33	0.0	合				-	-	-	小学校×	臨時公職	-	-		
国庫支出金		591,235	6.8	-	-	入湯税				22,040	1.6	-	中学校×	職員数(人)	157	454,672	2,896	
国有提供交付金		-	-	-	-	事業所税				-	-	-	その他の	給料月額(百円)	454,672	2,896		
(特別区財源交付金)		-	-	-	-	都市計画税				-	-	-	その他の	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	92.4	
都道府県支出金		877,360	10.0	-	-	水利地益税等				-	-	-	議員公務災害×	特別職等	1	23.04.01	8	
財産収		57,514	0.7	18,535	0.4	合				-	-	-	ごみ処理×	市市区町村長	1	23.04.01	6,800	
寄附		31,630	0.4	-	-	入湯税				-	-	-	火葬場×	副市区町村長	1	23.04.01	1,578,324	
繰入		185,077	2.1	-	-	水利地益税等				-	-	-	常備消防×	教	1	23.04.01	5,700	
繰越		502,854	5.7	-	-	法定外目的税				-	-	-	小学校×	議会	1	17.01.01	3,100	
繰収		280,188	3.2	25,976	0.5	合				-	-	-	中学校×	議会副議長	1	17.01.01	2,420	
地方償		521,300	6.0	-	-	入湯税				-	-	-	その他の	議会	12	17.01.01	2,260	
うち減収補填(特例分)		-	-	-	-	合				-	-	-	その他の	議会	12	17.01.01	2,260	
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	合				-	-	-	その他の	議会	12	17.01.01	2,260	
歳入合計		8,754,471	100.0	5,037,618	100.0	合				1,349,788	100.0	14,517	その他の	議会	12	17.01.01	2,260	
性質別歳出の状況 (単位：千円・％)							目的別歳出の状況 (単位：千円・％)				区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
人件費		1,429,695	17.2	1,275,018	1,170,600	23.2	区		86,312	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
うち職員給料		979,418	11.8	827,114	-	-	区		86,312	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
扶助費		739,632	8.9	296,496	274,653	5.5	区		1,421,290	17.1	412,914	1,034,778	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
公債費		1,030,813	12.4	1,028,758	1,028,758	20.4	区		1,734,928	20.8	21,492	1,112,543	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
内元利償還金		986,438	11.9	984,383	984,383	19.5	区		502,558	6.0	7,774	424,870	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
訳一時借入金		44,375	0.5	44,375	44,375	0.9	区		18,000	0.2	-	-	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
(義務的経費計)		3,200,140	38.5	2,600,272	2,474,011	49.1	区		757,196	9.1	181,781	541,597	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
物件費		1,169,585	14.1	896,629	807,856	16.0	区		428,828	5.2	80,741	258,095	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
維持補修費		161,342	1.9	152,081	122,246	2.4	区		1,132,891	13.6	821,024	616,392	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
補助費等		1,105,065	13.3	930,079	712,370	14.1	区		353,534	4.2	-	353,534	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
うち一部事務組合負担金		526,420	6.3	524,645	462,815	9.2	区		801,749	9.6	76,728	704,301	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
繰出金		934,352	11.2	876,556	454,997	9.0	区		53,733	0.6	-	339	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
繰入金		52,161	0.6	15,600	-	-	区		1,030,813	12.4	-	1,028,758	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
投資・出資金・貸付金		43,000	0.5	-	-	-	区		-	-	-	-	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区		-	-	-	-	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
投資的経費		1,656,187	19.9	690,202	6,594,058	135.5	区		8,321,832	100.0	1,602,454	6,161,419	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
うち人件費		20,353	0.2	20,353	4,571,480	92.5	区		1,036,745	12.4	-	-	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
普通建設事業費		1,602,454	19.3	689,863	6,594,058	135.5	区		1,036,745	12.4	-	-	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
うち補助		493,164	5.9	52,177	90.7%	90.7%	区		101,852	1.2	-	-	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
うち単独		1,071,371	12.9	615,717	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区		30,800	0.4	-	-	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
訳災害復旧事業費		53,733	0.6	339	歳入一般財源等	-	区		541	0.01	-	-	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
失業対策事業費		-	-	-	6,594,058	135.5	区		121,739	1.4	-	-	基準財政収		1,256,582	1,231,128		
歳出合計		8,321,832	100.0	6,161,419	6,594,058	135.5	区		378,135	4.5	-	-	基準財政収		1,256,582	1,231,128		

(注) 1. 普通道庁事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人所得保障の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「1人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況										人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		V-1							
										27年国調 22年国調 増減率		21,538 23,160 -7.0 %		31. 1. 1 30. 1. 1 増減率		21,661 人 22,018 人 -1.6 %		21,441 人 21,808 人 -1.7 %		区分		27年国調 22年国調		18 4233		福井県 越前町		地方交付税種地		2-2							
歳入の状況 (単位：千円・%)																				第1次 第2次 第3次		785 7.1 3,984 36.1 6,263 55.1		815 7.1 4,372 37.8 6,365 55.1													
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)										指定団体等 の指定状況																	
区分										区分										収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧振疎× 過近都× 前識部× 中		財政健全化等× 指数表連定× 財源超過×									
地方税		2,411,545		16.7		2,411,545		31.6		普通通税										2,394,607		99.3		48,804		低開発×											
地方譲与税		115,415		0.8		115,415		1.5		法定普通税										2,394,607		99.3		48,804		旧産炭×											
地子割交付金		5,469		0.0		5,469		0.1		市町村民税										1,246,186		51.7		48,804		山振疎×											
配当割交付金		10,412		0.1		10,412		0.1		個人均等割										41,463		1.7				過近都×											
株式等譲渡所得割交付金		8,970		0.1		8,970		0.1		所得均等割										953,114		39.5				前識部×											
分譲課税所得割交付金		-		-		-		-		法人均等割										43,457		1.8		7,518		中											
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		法人税割										208,152		8.6		41,286		財政健全化等×											
地方消費税交付金		369,043		2.6		369,043		4.8		固定資産税										974,319		40.4				指数表連定×											
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税										973,549		40.4				財源超過×											
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		軽自動車税										68,210		2.8															
自動車取得税交付金		40,266		0.3		40,266		0.5		市町村たばこ税										105,892		4.4															
軽油引取税交付金		-		-		-		-		鉱産保有税										-		-															
地方特例交付金		8,678		0.1		8,678		0.1		法定外普通税										-		-				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
地方交付税		5,518,926		38.2		4,638,792		60.8		目的税										16,938		0.7				議員公務災害×		し尿処理○		市市区町村長		1		17.02.01		8,800	
内普通交付税		4,638,792		32.1		4,638,792		60.8		事業所税										-		-				非常勤公務災害×		ごみ処理○		副市区町村長		1		17.02.01		6,800	
内特別交付税		880,134		6.1		-		-		都市計画税										-		-				退職手当×		火葬場○		教育長		1		17.02.01		5,800	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		水利地益等										-		-				事務機共同×		常備消防○		議会副議長		1		17.02.01		3,200	
(一般財源計)		8,488,724		58.8		7,608,590		99.8		法定外目的税										-		-				税務事務×		小学校校×		議会副議長		1		17.02.01		2,500	
交通安全対策特別交付金		1,568		0.0		1,568		0.0		内入湯税										16,938		0.7				老人福祉○		中学校校×		議会		12		17.02.01		2,400	
分担金・負担金		141,066		1.0		-		-		事業所税										-		-				議員公務災害×		し尿処理○		市市区町村長		1		17.02.01		8,800	
使用料		181,180		1.3		7,119		0.1		都市計画税										-		-				退職手当×		火葬場○		教育長		1		17.02.01		5,800	
手数料		13,153		0.1		-		-		水利地益等										-		-				事務機共同×		常備消防○		議会副議長		1		17.02.01		3,200	
国庫支出金		1,071,565		7.4		-		-		法定外目的税										-		-				税務事務×		小学校校×		議会副議長		1		17.02.01		2,500	
国有提供交付金		-		-		-		-		合										2,411,545		100.0		48,804		伝染病○		中学校校×		議会		12		17.02.01		2,400	
(特別区財源交付金)		-		-		-		-																													
都道府県支出金		937,227		6.5		-		-																													
財産収入		106,862		0.7		5,248		0.1																													
寄附金		22,202		0.2		-		-																													
繰入金		354,132		2.5		-		-																													
繰越金		1,035,322		7.2		-		-																													
諸収入		271,180		1.9		969		0.0																													
地		1,821,900		12.6		-		-																													
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-																													
うち臨時財政対策債		330,000		2.3		-		-																													
歳入合計		14,446,081		100.0		7,623,494		100.0																													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)													
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		2,160,766		2,332,269											
人件費		1,818,662		13.3		1,697,900		1,676,378		21.1		区						(A)のうち		(A)のうち		基準財政需要額等		6,553,547		6,561,965											
うち職員給料		1,256,907		9.2		1,140,854		-		-		議		96,985		0.7		普通建設事業費		充当一般財源等		標準財政収入額等		2,701,858		2,945,427											
扶助費		1,872,583		13.7		687,002		686,989		8.6		総		2,038,691		14.9		265,672		1,561,594		標準財政規模		7,677,190		7,919,431											
公債費		1,270,598		9.3		1,270,598		16.0		16.0		民生費		3,262,020		23.8		86,140		1,803,678		財政指数		0.35		0.35											
内元利償還金		1,213,749		8.9		1,213,749		1,213,749		15.3		衛生費		1,047,285		7.6		8,552		995,535		実質収支比率(%)		8.6		11.8											
訳一時借入金		56,849		0.4		56,849		56,849		0.7		労働費		45,726		0.3		-		3,505		公債費負担比率(%)		12.5		11.9											
(義務的経費計)		4,961,843		36.2		3,655,500		3,633,965		45.7		農林水産業費		753,127		5.5		171,762		513,345		判断実質赤字比率(%)		-		-											
物		1,693,018		12.4		1,342,468		1,290,525		16.2		商工費		791,317		5.8		131,334		719,712		断連続実質赤字比率(%)		-		-											
維持補修費		204,550		1.5		182,648		182,648		2.3		土木費		1,423,247		10.4		744,593		866,890		比実質公債費比率(%)		8.7		8.2											
補助費等		2,150,611		15.7		1,868,098		1,491,152		18.7		消防費		532,093		3.9		10,218		490,410		率化将来負担比率(%)		9.8		7.2											
うち一部事務組合負担金		772,069		5.6		726,795		525,731		6.6		教育費		2,379,995		17.4		1,229,287		1,094,550		調		3,209,659		2,963,620											
繰出金		1,399,979		10.2		1,276,277		824,911		10.4		災害復旧費		55,303		0.4		-		16,794		積		299,680		299,638											
積立金		541,925		4.0		465,310		-		-		公債		1,270,598		9.3		-		1,270,598		現在高		2,886,590		2,943,228											
投資・出資金・貸付金		41,600		0.3		-		-		-		諸支出金		-		-		-		-		地		10,326,143		9,717,992											
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		繰出合計		13,696,387		100.0		2,647,558		9,433,476		物件等購入		424,364		461,454											
投資的経費		2,702,861		19.7		643,175		経常経費充当一般財源等計		経常収支比率		一般会計		1,708,847		国民健康保険費		再差引収支		40,073		収		3,209,659		2,963,620											
うち人件費		51,400		0.4		51,400		7,423,201 千円		93.3 % (97.4 %)		下水道		523,500		国民健康保険費		加入世帯数(世帯)		33,692		立		299,680		299,638											
内普通建設事業費		2,647,558		19.3		626,381		-		-		事業所		157,957		150,911		被保険者数(人)		2,694		地		376,981		376,954											
うち補助		960,605		7.0		59,675		-		-		病院		150,911		150,000		等		4,448		徴		-		-											
うち単独		1,661,899		12.1		563,450		-		-		簡易水道		150,000		112,982		国民健康保険		1人当り		101		計		98.9		98.8									
訳災害復旧事業費		55,303		0.4		16,794		-		-		その他		613,497		613,497		国民健康保険		1人当り		101		計		98.9		98.8									
失業対策事業費		-		-		-		-		-		歳入一般財源等		10,183,170 千円		10,183,170 千円		国民健康保険		1人当り		101		計		98.9		98.8									
歳出合計		13,696,387		100.0		9,433,476		10,183,170 千円		10,183,170 千円		歳入一般財源等		10,183,170 千円		10,183,170 千円		国民健康保険		1人当り		101		計		98.9		98.8									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の需要を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値の1の欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況										人 口 増減率		27年国調 22年国調 増減率		9,914 10,563 -6.1%		人 口 密度		152.35 65 km ²		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造				都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅱ-2			
										面		口		31. 1. 1		30. 1. 1		増 減 率		9,579 9,710 -1.3%		9,523 9,656 -1.4%		第1次		370 7.0 1,161 22.0 3,750 71.0		22年国調		465 8.5 1,247 22.9 3,729 68.5		18		4420		地方交付税種地		2-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・％)																																							
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・％)										指定団体等 の指定状況		第2次		第3次						区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
地 方 税		2,788,814		28.9		2,788,814		73.3		普 通 税		2,787,398		99.9		165,533		低 開 発		旧 新 産		×		×		×		×		×		×		×		×			
地 方 譲 与 税		53,771		0.6		53,771		1.4		法 定 普 通 税		2,787,398		99.9		165,533		山 産 炭		旧 工 特		×		×		×		×		×		×		×		×			
利 子 割 交 付 金		2,576		0.0		2,576		0.1		市 町 村 民 税		620,540		22.3		27,426		過 振 疎		旧 開 発		×		×		×		×		×		×		×		×			
配 当 割 交 付 金		4,911		0.1		4,911		0.1		内 個 人 均 等 割		17,477		0.6		-		近 前 市 街 地		旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
株式等譲渡所得割交付金		4,242		0.0		4,242		0.1		所 得 割		457,169		16.4		-		中 心 市 街 地		旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		法 人 均 等 割		46,275		1.7		7,667		山 産 炭		旧 開 発		×		×		×		×		×		×		×		×			
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		法 人 税		99,619		3.6		19,759		過 振 疎		旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
地方消費税交付金		185,993		1.9		185,993		4.9		固 定 資 産 税		2,065,222		74.1		138,107		財政健全化等		旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税 <td colspan="2">2,064,375</td> <td colspan="2">74.0</td> <td colspan="2">138,107</td> <td colspan="2">指数表連定</td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		2,064,375		74.0		138,107		指数表連定		旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		軽自動車税 <td colspan="2">32,866</td> <td colspan="2">1.2</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">財源超過</td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		32,866		1.2		-		財源超過		旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
自動車取得税交付金		18,854		0.2		18,854		0.5		市町村たばこ税 <td colspan="2">68,770</td> <td colspan="2">2.5</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		68,770		2.5		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		鉱 産 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		-		-		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
地方交付税		889,876		9.2		704,458		18.5		特 別 土 地 保 有 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		-		-		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
内普通交付税		704,458		7.3		704,458		18.5		法 定 外 普 通 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		-		-		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
内特別交付税		185,418		1.9		-		-		目 的 税 <td colspan="2">1,416</td> <td colspan="2">0.1</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		1,416		0.1		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
内震災復興費特別交付税		-		-		-		-		内入 湯 税 <td colspan="2">1,416</td> <td colspan="2">0.1</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		1,416		0.1		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
(一般財源計)		3,953,354		41.0		3,767,936		99.0		都 市 計 画 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		-		-		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
交通安全対策特別交付金		724		0.0		724		0.0		水 利 地 益 税 等 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		-		-		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
分担金・負担金		71,146		0.7		-		-		法 定 外 目 的 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		-		-		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
使用料		232,025		2.4		35,801		0.9		合 計 <td colspan="2">2,788,814</td> <td colspan="2">100.0</td> <td colspan="2">165,533</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		2,788,814		100.0		165,533				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
手数料		6,237		0.1		-		-		内 入 湯 税 <td colspan="2">1,416</td> <td colspan="2">0.1</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		1,416		0.1		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
国庫支出金		2,049,282		21.3		-		-		都 市 計 画 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		-		-		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
国有提供交付金		-		-		-		-		水 利 地 益 税 等 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		-		-		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
(特別区財源交付金)		-		-		-		-		法 定 外 目 的 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		-		-		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
都道府県支出金		1,467,116		15.2		-		-		合 計 <td colspan="2">2,788,814</td> <td colspan="2">100.0</td> <td colspan="2">165,533</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		2,788,814		100.0		165,533				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
財産収入		11,954		0.1		2,110		0.1		内 入 湯 税 <td colspan="2">1,416</td> <td colspan="2">0.1</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		1,416		0.1		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
寄附金		171,575		1.8		-		-		都 市 計 画 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		-		-		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
繰上金		387,921		4.0		-		-		水 利 地 益 税 等 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		-		-		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
繰越金		594,993		6.2		-		-		法 定 外 目 的 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		-		-		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
諸収入		183,493		1.9		-		-		合 計 <td colspan="2">2,788,814</td> <td colspan="2">100.0</td> <td colspan="2">165,533</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		2,788,814		100.0		165,533				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
地方債		506,367		5.3		-		-		内 入 湯 税 <td colspan="2">1,416</td> <td colspan="2">0.1</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		1,416		0.1		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
うち減収補填費(特例分)		-		-		-		-		都 市 計 画 税 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		-		-		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
うち臨時財政対策債		247,567		2.6		-		-		水 利 地 益 税 等 <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		-		-		-				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			
歳入合計		9,636,187		100.0		3,806,571		100.0		合 計 <td colspan="2">2,788,814</td> <td colspan="2">100.0</td> <td colspan="2">165,533</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">旧 産 炭</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td> <td colspan="2">×</td>		2,788,814		100.0		165,533				旧 産 炭		×		×		×		×		×		×		×		×			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・％)										区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)のうち		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
人 員 費		1,373,471		15.2		1,234,309		1,226,650		30.3		議 会 費		96,293		1.1		普通建設事業費		充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
うち職員給料		913,738		10.1		799,169		-		-		総 務 費		1,895,174		21.0		197,668		1,449,304		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
扶助費		636,901		7.1		192,742		188,377		4.6		民 生 費		1,793,173		19.9		66,989		1,178,338		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
公 債 費		625,307		6.9		376,151		376,151		9.3		衛 生 費		784,433		8.7		5,660		661,906		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
内元利償還金		589,389		6.5		341,433		341,433		8.4		労 働 費		38,440		0.4		-		7,929		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
訳一時借入金		35,851		0.4		34,651		34,651		0.9		農 林 水 産 業 費		914,865		10.1		410,531		588,783		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
(義務的経費計)		2,635,679		29.2		1,803,202		1,791,178		44.2		商 工 費		482,208		5.3		256,645		144,180		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
物 件 費		1,630,933		18.1		1,082,746		653,831		16.1		土 木 費		1,110,492		12.3		536,223		708,169		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
維持補修費		85,768		1.0		72,482		66,828		1.6		消 防 費		307,996		3.4		16,125		298,296		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
補助費等		1,234,510		13.7		1,115,069		753,840		18.6		教 育 費		900,963		10.0		98,379		777,944		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
うち一部事務組合負担金		604,807		6.7		604,807		561,647		13.9		災 害 復 旧 費		72,672		0.8		-		8,232		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
繰出金		858,185		9.5		794,808		478,756		11.8		公 債 費		625,307		6.9		-		376,151		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
繰立金		850,549		9.4		832,191		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
投資・出資金・貸付金		65,500		0.7		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		繰 出 合 計		9,022,016		100.0		1,588,220		6,295,445		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
投資的経費		1,660,892		18.4		594,947		594,947		5.7		会 社 費		1,009,415		10.8		-		-		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
うち人件費		29,028		0.3		27,398		27,398		0.3		再 差 引 収 支		127,647		1.4		-		-		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
普通建設事業費		1,588,220		17.6		586,715		586,715		6.1		被 保 険 者 数 (人) <td colspan="2">2,101</td> <td colspan="2">2.3</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">基 準 財 政 収 入 額</td> <td colspan="2">2,218,244</td> <td colspan="2">2,243,445</td>		2,101		2.3		-		-		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
うち補助		565,850		6.3		27,748		27,748		0.3		被 保 険 者 数 (人) <td colspan="2">2,101</td> <td colspan="2">2.3</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">基 準 財 政 収 入 額</td> <td colspan="2">2,218,244</td> <td colspan="2">2,243,445</td>		2,101		2.3		-		-		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
うち補助		914,768		10.1		529,767		529,767		5.8		被 保 険 者 数 (人) <td colspan="2">2,101</td> <td colspan="2">2.3</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">基 準 財 政 収 入 額</td> <td colspan="2">2,218,244</td> <td colspan="2">2,243,445</td>		2,101		2.3		-		-		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
訳災害復旧事業費		72,672		0.8		8,232		8,232		0.1		被 保 険 者 数 (人) <td colspan="2">2,101</td> <td colspan="2">2.3</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">基 準 財 政 収 入 額</td> <td colspan="2">2,218,244</td> <td colspan="2">2,243,445</td>		2,101		2.3		-		-		基 準 財 政 収 入 額		2,218,244		2,243,445	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		被 保 険 者 数 (人) <td colspan="2">2,101</td> <td colspan="2">2.3</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">基 準 財 政 収 入 額</td>		2,101		2.3		-		-		基 準 財 政 収 入 額					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の需要を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値の末尾に△については、すべてハイフン(-)としている。）

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	10,596人 11,062人 -4.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2	
							31. 1. 1	10,486人	10,329人	区分	27年国調	22年国調	18		4811	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	10,558人	10,389人	第1次	439 7.6	428 7.6	福井県	高浜町			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	-0.7%	-0.6%	第2次	1,529 26.6		1,519 27.0						
							市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	第3次	3,774 65.7	3,686 65.4	区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
							区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 山産炭× 旧産振× 過疎× 一近畿× 中	× ×					

平成30年度 決算状況				人口増減率 27年国調 22年国調 面積	8,325人 8,580人 -3.0% 212.19km ² 39人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造				都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	27年国調		22年国調		18		4837	地方交付税種地	2-2
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×		旧新産業× 低開特×× 旧工特×× 山産炭× 山産炭× 過疎× 近畿× 中絶部× 財政健全化等× 指数差選定× 財源超過×			
区分		収入済額	構成比	超過課税分															

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人口	27年国調 22年国調 増減率	15,257 16,099 -5.2%	人口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2	
				面積	178.49 km ²	85	人	31. 1. 1 30. 1. 1 増 減 率	14,988 人 15,234 人 -1.6 %	14,910 人 15,164 人 -1.7 %	区分	27年国調	22年国調	18		5019			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)											第 1 次	794 10.0	899 11.0	福井県		若狭町	地方交付税種地	2-2	
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	
地 方 税		1,788,344	16.3	1,788,344	30.7							第 2 次	2,042 28.6	2,341 4,958					
地 方 議 与 税		121,624	1.1	121,624	2.1							第 3 次	5,069 64.1	60.5					
利 子 割 交 付 金		3,552	0.0	3,552	0.1														
配 当 割 交 付 金		6,749	0.1	6,749	0.1														
株式等譲渡所得割交付金		5,788	0.1	5,788	0.1														
分離課税所得割交付金		-	-	-	-														
道府県民税所得割臨時交付金		-	-	-	-														
地方消費税交付金		271,203	2.5	271,203	4.7														
ゴルフ場利用税交付金		13,012	0.1	13,012	0.2														
特別地方消費税交付金		-	-	-	-														
自動車取得税交付金		42,581	0.4	42,581	0.7														
軽油引取税交付金		-	-	-	-														
地方特例交付金		7,646	0.1	7,646	0.1														
地方交付税		3,928,323	35.9	3,532,902	60.7														
内 普 通 交 付 税		3,532,902	32.3	3,532,902	60.7														
特別交付税		395,421	3.6	-	-														
課 徴 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-														
(一般財源計)		6,188,822	56.5	5,793,401	99.6														
交通安全対策特別交付金		1,580	0.0	1,580	0.0														
分担金・負担金		94,768	0.9	-	-														
使用料		192,866	1.8	14,297	0.2														
手数料		9,106	0.1	-	-														
国庫支出金		688,386	6.3	-	-														
国有提供交付金		-	-	-	-														
(特別区財調交付金)		-	-	-	-														
都道府県支出金		1,374,411	12.6	-	-														
財産収入		104,863	1.0	34	0.0														
寄附金		120,591	1.1	-	-														
繰上金		619,908	5.7	-	-														
繰越金		648,533	5.9	-	-														
繰上収入		280,168	2.6	8,536	0.1														
地方債		623,411	5.7	-	-														
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		280,811	2.6	-	-														
歳入合計		10,947,413	100.0	5,817,848	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率			区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,669,633	1,771,389		
人 件 費		1,548,836	15.0	1,427,927	1,394,250	22.9			議 会 費		87,348	0.8	-	87,348	基 準 財 政 需 要 額	5,115,797	5,198,870		
うち職員給与		1,046,740	10.1	931,196	-	4.8			総 務 費		1,655,792	16.0	39,390	1,274,989	標 準 税 収 入 額 等	2,092,087	2,226,332		
扶助費		956,264	9.2	332,840	293,701	4.8			民 生 費		2,254,565	21.8	10,611	1,363,426	標 準 財 政 規 模	5,905,800	6,084,206		
公 債 費		1,300,208	12.6	1,262,406	1,214,730	19.9			衛 生 費		1,043,387	10.1	-	988,633	財 政 力 指 数	0.34	0.34		
内 元 利 償 還 金 { 元 子 利 子		1,186,602	11.5	1,148,800	1,101,168	18.1			農 林 水 産 業 費		22,439	0.2	-	8,539	実 質 収 支 比 率 (%)	9.1	9.8		
一時借入金利息		113,603	1.1	113,603	113,559	1.9			商 工 業 費		1,234,321	11.9	485,003	527,663	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	16.2		
義 務 的 経 費 計		3,805,308	36.8	3,023,173	2,902,681	47.6			土 木 費		449,062	4.3	28,336	113,547	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物件修費		1,381,945	13.4	937,124	663,461	10.9			消 防 費		745,303	7.2	216,808	567,807	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.3	15.3		
維持補修費		94,377	0.9	78,787	78,787	1.3			教 育 費		407,803	3.9	-	407,803	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	113.1	131.3		
補助費等		2,073,832	20.0	1,440,292	1,140,971	18.7			災 害 復 旧 費		1,000,488	9.7	261,455	597,009	財 政 調 整 債 現 在 高	944,119	718,731		
うち一部事務組合負担金		712,339	6.9	705,550	678,025	11.1			公 債 費		146,141	1.4	-	5,048	積 立 金 減 特 定 目 的 債	51,554	51,549		
繰上金		1,281,339	12.4	1,194,720	634,566	10.4			諸 支 出 金		1,300,208	12.6	-	1,262,406	地 方 債 現 在 高	11,429,404	11,992,595		
積立金		489,665	4.7	324,616	-	-			前年度繰上充用金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 費	-	-		
投資・出資金・貸付金		32,647	0.3	9,011	-	-			歳 出 合 計		10,346,857	100.0	1,041,603	7,204,218	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	149,264	145,000		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-			繰 公 合 計		1,731,419	16.8	21,576	21,576	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-		
投資の経費		1,187,744	11.5	196,495	-	-			営 下 水 道 院		626,595	6.1	21,732	21,732	収 益 事 業 収 入 高	-	-		
うち人件費		20,446	0.2	20,446	5,420,466 千円	-			事 病 院		301,881	2.9	1,909	1,909	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,043,374	1,041,132		
内 普 通 建 設 事 業 費		1,041,603	10.1	191,447	88.9 % (93.2 %)	-			業 所 の 他		120,000	1.2	3,217	3,217	徴 収 現 行 計	99.5	98.8		
うち補助		663,386	6.4	66,661	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-			等 上 水 道		17,654	0.2	101	101	合 計	99.7	99.6		
うち単独		305,468	3.0	98,408	-	-			へ 国 民 健 康 保 険 事 出 の 他		113,483	1.1	101	101	市 町 村 民 税	99.2	98.0		
災害復旧事業費		146,141	1.4	5,048	-	-			出 の 他		551,806	5.4	393	393	純 固 定 資 産 税	99.2	98.0		
失業対策事業費		-	-	-	-	-													
歳入合計		10,346,857	100.0	7,204,218	7,804,774 千円	-													

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母分を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)